

第2節 物価を巡る問題

第1節では、大震災により持ち直しが一旦中断した後に見られた経済の動きについて振り返った。本節では、復調をみせる実物面の動きと対をなす物価動向を概観し、長引くデフレ状況の背景を探りつつ、デフレ下における賃金動向について触れる。また、これまでの政策対応について振り返り、消費者物価の上昇率がゼロ近傍で推移した2006年当時の金融政策について、その動きとマクロ経済環境の関係について検討する。

1 デフレの現状

2008年後半のリーマンショック後に生じた大幅な需給ギャップの拡大等を背景に、我が国の物価は下落傾向が鮮明となった。2009年11月には、「月例経済報告」において、物価の持続的な下落という意味で、我が国経済が緩やかなデフレ状況にあるとの判断がなされたが、それ以降も、物価の下落基調は続いている。以下の分析では、まず、国内企業物価や消費者物価の動向や物価を動かす要因の寄与について確認する。

(1) 海外市況で変動する企業物価

●国内企業物価の動きは素原材料と中間財が大きく左右

国内企業物価の動きを流通段階別に見ると、海外市況を反映する傾向が強い素原材料は振幅が大きい。資源価格の高騰と円安が生じた2008年には大幅に上昇したが、リーマンショック後の2009年には資源価格の下落と円高により大幅下落となった。その後は世界経済の回復と緩和的な金融環境を背景として、上昇基調が続いていたが、2011年以降は横ばい圏内での動きとなっている。中間財については、素原材料程の振幅はみせないが、寄与度では、2008～2009年に大きく国内企業物価を動かした。他方、最終財は海外市場より国内需給に大きく影響されるが、一般的に変動幅が狭く寄与は小さい（第1-2-1図）。

●価格変化の転嫁率は素材型より加工型の業種で低い

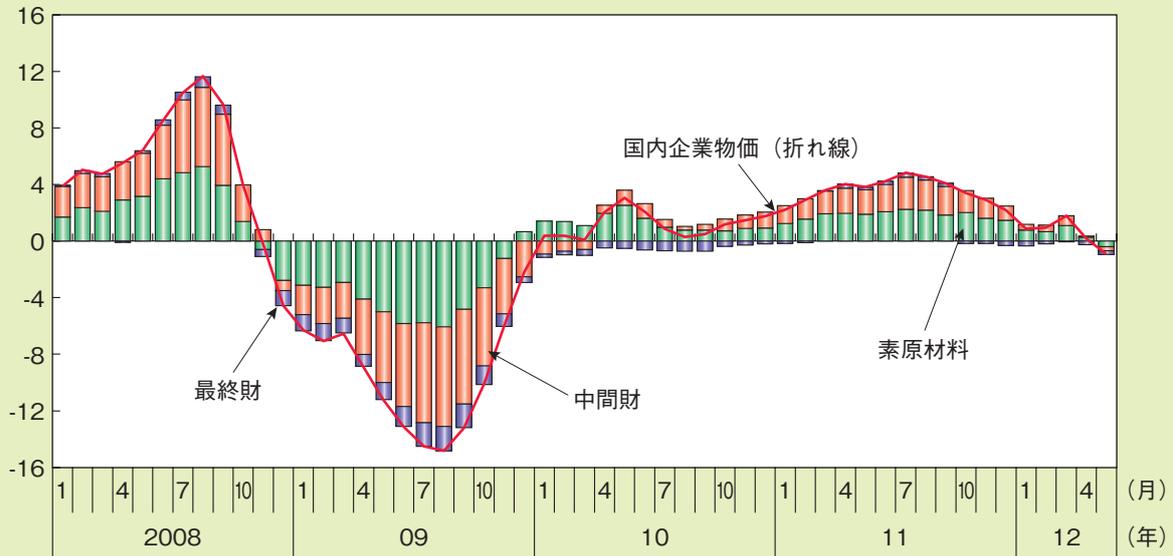
川上に位置する素原材料価格から川下に位置する最終財価格に向けて価格の変動が小さくなることは、仕入段階の価格変化が販売価格に転嫁される程度が低下することを示唆している。業種別の投入構造（2010年の簡易延長産業連関表）を比べると、素材業種の国内生産に占める同業種からの投入は49%程度である一方、加工業種の素材業種からの投入は15%程度であり、同業種からの投入は33%程度である（第1-2-2図（1））。こうした投入比率の違いが、素材業種から加工業種への転嫁率が低くなる理由である。

第1-2-1図 国内企業物価の推移

素原材料と中間財の寄与により、国内企業物価の前年比はプラスで推移

(1) 国内企業物価の需要段階別・用途別要因分解

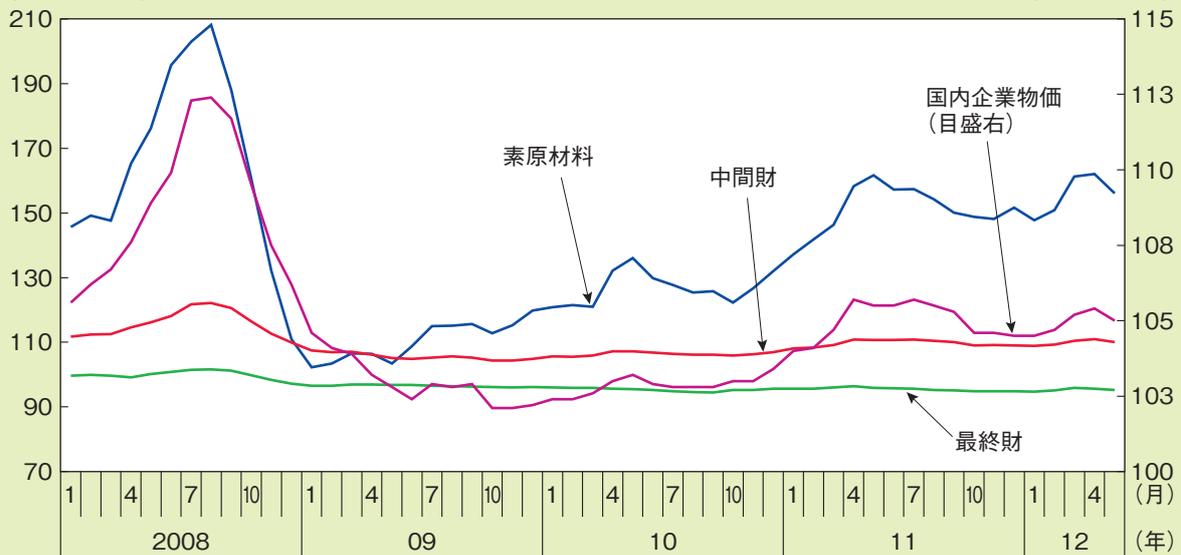
(前年比寄与度、%)



(2) 需要段階別・用途別指数の推移

(2005=100)

(2005=100)



(備考) 日本銀行「企業物価指数」により作成。

他方、サービスも含めた中間投入比率という点においては、素材業種が64%であるのに対し、加工業種も66%と大差はない。そこで、仕入価格の変化が販売価格に転嫁される一般的な程度についても違いの有無を検討する。日本銀行「全国企業短期観測調査（短観）」における製品の販売価格判断DIと仕入価格判断DIの関係を業種毎に比べると、素材業種では両判断の動きがおおむね等しい（第1-2-2図（2））。例えば、鉄鋼業では、仕入価格判断DIが1単

位変化する場合、販売価格判断DIは1.2単位変化する。同様に石油・石炭業は0.9、化学業では0.8と投入価格判断の変化を販売価格判断の変化に転嫁する程度が大きい。

加工業種では、仕入価格判断DIの変化に対する販売価格判断DIの変化が若干ではあるが小さい。食料品業は0.73、輸送用機械業は0.76、電気機械業は0.70である（第1-2-2図（3））。

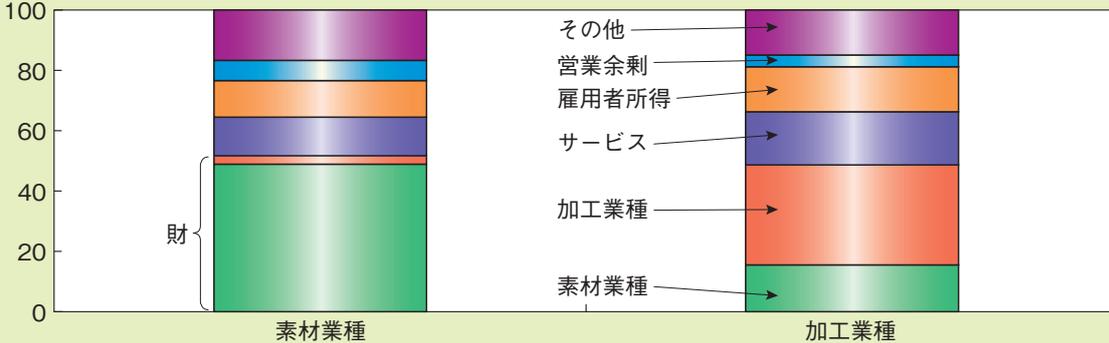
第1-2-2図 投入構造と物価の転嫁率

価格判断DIにみる部門間転嫁率は、素材業種で高く、加工業種で低い

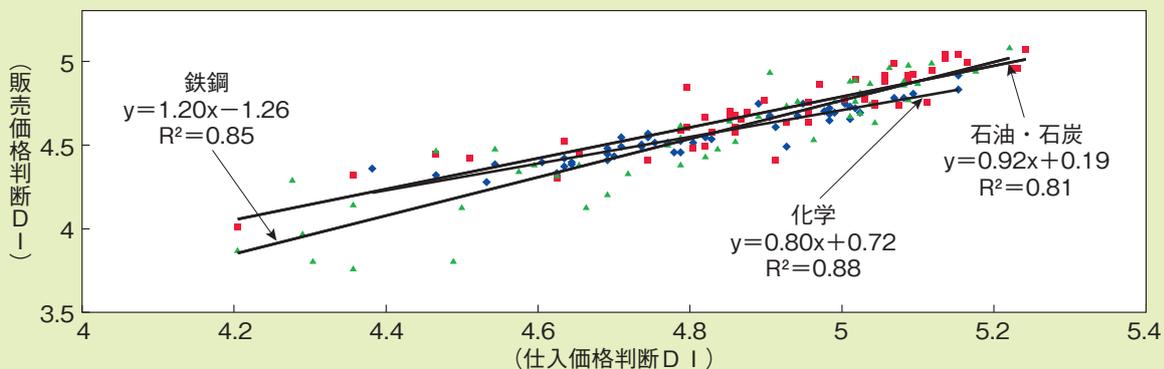
(1) 業種別にみる投入構造

(国内生産に占める投入比率)

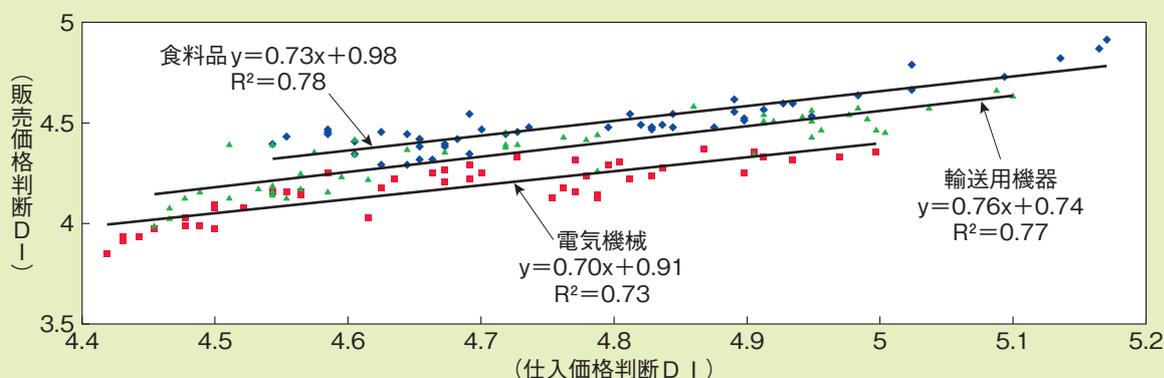
(%)



(2) 素材業種の疑似交易条件



(3) 加工業種の疑似交易条件



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、経済産業省「平成22年簡易延長産業連関表」により作成。
 2. 疑似交易条件の図は、各判断DIに100を足した上で対数化している。したがって、回帰式の計数は弾力性である。

販売価格への転嫁率は、先に示した投入構造以外にも競争環境等の要因によって決まると考えられるが、最終消費財に近い業種での転嫁率が低いことは消費者物価の変化が小さい一因であろう¹³。

(2) 緩やかな下落が続く消費者物価

●消費者物価の下落には耐久消費財が大きく寄与

次に、消費者物価について、生鮮食品を除く総合（いわゆるコア）や石油製品・その他特殊要因を除く総合（いわゆるコアコア）の動きをみていく。コアの動きをエネルギー、耐久消費財、その他の財、そしてサービスに分解すると、耐久消費財が継続的に下落に寄与する一方、エネルギーは、2009年頃のリーマンショック後の落ち込みを除くと、上昇に寄与し続けている（第1-2-3図（1））。ただし、耐久消費財の下落幅はこのところ縮小している。この背景には、一部の品目において出回る商品の変化が指数に反映された影響もある¹⁴。

次に、いわゆるコアコアで品目寄与を細かく分析すると、傷害保険料の上昇により公共料金が2010年後半から上昇に寄与するようになった。食料の寄与は2010年年央から下落幅の縮小に転じ、コアでみたように、耐久消費財は、程度こそ小さくなりつつあるものの、持続的に下落へ寄与している（第1-2-3図（2））。我が国経済は、物価が持続的に下落するという意味において、緩やかなデフレ状況にあるが、前年比の下落幅は縮小傾向にある¹⁵。

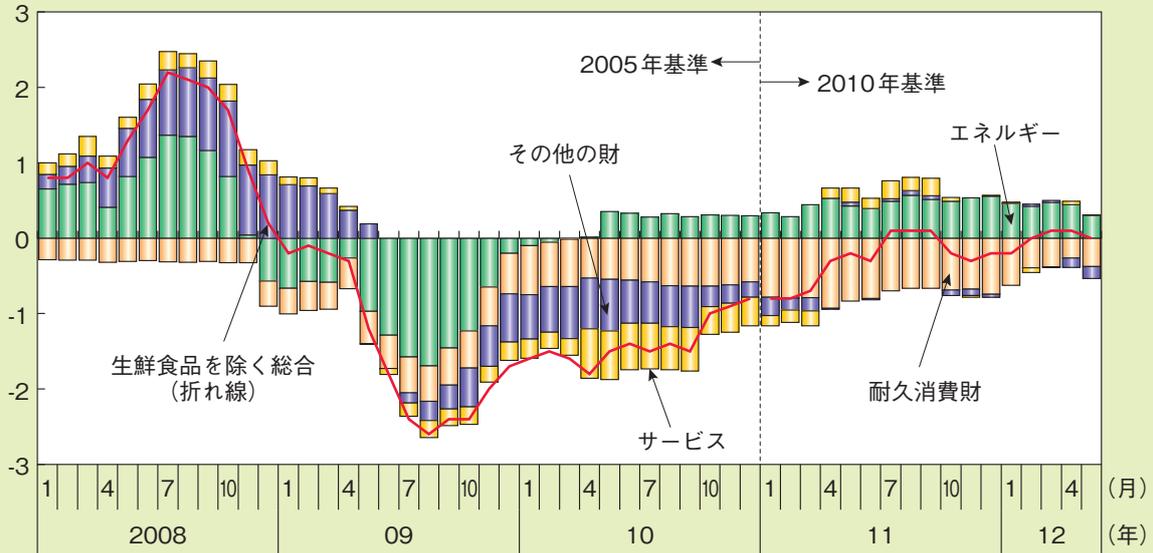
- 注** (13) 類似テーマの分析例としては、内閣府（2009）が産業連関表を用いた分析の中で、中間投入に占める輸入財比率の低さが原因と指摘している。内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2011）では、統計的な物価指数相互の感応度分析を行い、80年代には1%の輸入物価の動きに対して消費者物価が0.05%ポイント程度動いていたが、2000年代になると、0.01%ポイントと5分の1程度になっていることを指摘している。
- (14) 2012年2月にテレビの基本銘柄の改正が行われ、「液晶テレビ、32V型、ハイビジョン対応パネル、LEDバックライト搭載、特殊機能付きは除く」から「液晶テレビ、32V型、地上デジタルチューナー2基内蔵、ハイビジョン対応パネル、LEDバックライト搭載、特殊機能付きは除く」へと変更された。
- (15) 消費者物価の基調をコアコアで見ると、前年比マイナスが続く一方、総合については前年比プラスで、コアについては前年比ゼロ近傍で推移している（2012年5月時点）。

第1-2-3図 消費者物価の動向

コア及びコアコアの前年比下落には耐久消費財が寄与

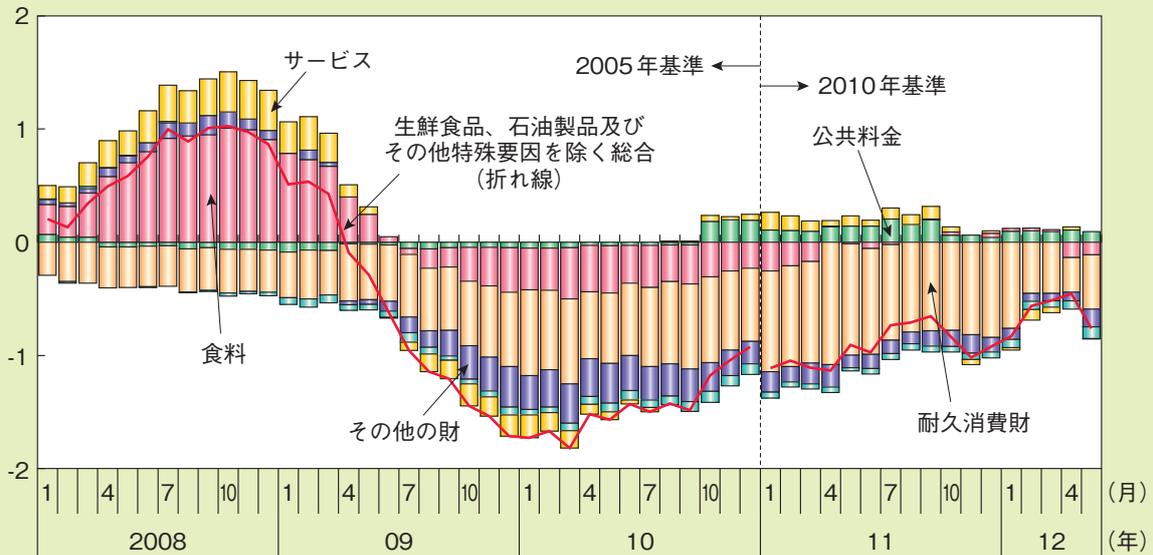
(1) 「生鮮食品を除く総合（コア）」の寄与度分解（連鎖基準）

(前年比(%), 寄与度)



(2) 「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合（コアコア）」の寄与度分解（連鎖基準）

(前年比(%), 寄与度)



(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。